

# 業務委託契約書（案）

五泉市長 田邊 正幸（以下「発注者」という。）と （以下「受注者」という。）  
は、下記条項により委託契約を締結する。

## （総則）

第1条 発注者は、次に掲げる業務を受注者に発注し、受注者はこれを提供する。

- （1） 委託件名 五泉市学校給食費管理システム導入業務委託
- （2） 委託内容 別紙仕様書のとおり
- （3） 履行場所 別紙仕様書のとおり

2 前項の仕様書に明記されていないときは、発注者の指示によるものとする。

## （委託期間）

第2条 委託期間は契約締結日から令和13年3月31日までとする。

- （1） システム導入期間：契約締結日から令和8年3月31日まで
- （2） システム運用保守期間：令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

## （契約額）

第3条 システム導入業務委託料の額は、 円（うち消費税及び地方消費税 円）とする。

2 システム保守委託料の額は、年額 円（うち消費税及び地方消費税 円）とする。

3 システム使用料の額は、年額 円（うち消費税及び地方消費税 円）とする。

## （支払い）

第4条 受注者は委託料等を所定の手続きを経て発注者に請求し、発注者は支払請求を受けた日から30日以内に支払うものとする。

2 この契約締結後、消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正によって、消費税及び地方消費税額に変動が生じた場合は、発注者と受注者が協議のうえ、この契約を何ら変更することなく消費税及び地方消費税額を変更できるものとする。

## （契約保証金）

第5条 契約保証金は五泉市契約事務規則第7条第4項により免除とする。

もしくは、「契約保証金は 円とする。」

## （権利義務の譲渡の禁止）

第6条 受注者は、この契約の権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は担保に提供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承認を受けたときはこの限りでない。

(成果品等の提出、監督及び検査)

第7条 受注者は、五泉市学校給食費管理システム導入時に、成果品（本システムの操作マニュアル等）、その他仕様書に準じる書類を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項に定める書類の提出があった日から10日以内に内容の確認を行わなければならない。

(委託内容の変更)

第8条 発注者は、この委託契約締結後特別な理由が生じた場合は、委託内容の一部を受注者と協議のうえ変更することができる。

(損害賠償)

第9条 受注者は、故意又は重大な過失が直接の原因で、発注者又は第三者に損害を与えた場合、現実が発生した通常の損害に限り損害の賠償をしなければならない。ただし、原因が発注者の管理上の責任による時はこの限りではない。

(特約事項)

第10条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、この契約の締結する日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る発注者の歳出予算において減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を変更し、又は解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(発注者の解除権)

第11条 発注者は、受注者が五泉市契約事務規則（平成18年規則第49号）別記第49条第1項、第49条の2第1項及び第49条の3第1項の各号いずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

(解除に伴う措置)

第12条 発注者が前条により契約を解除した場合、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。なお、この委託業務が完了した後も同様とする。

2 前項の場合において、本契約の締結にあたり契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

3 第1項の規定は、発注者に生じた損害の額が同項の違約金の額を超える場合において、その超える分につき発注者が受注者に請求することを妨げるものではない。

(法令の遵守)

第13条 受注者は、本業務の実施に関し、関係法令の規定を順守するほか、発注者の指示に従わなければならない。

(情報セキュリティ)

第14条 受注者は、本業務の実施に関し、別記「情報セキュリティに関する特記事項」を踏まえたセキュリティ対策を講じること。

(従業員の身元保証)

第14条 受注者は、身元確実なる者を使用し、受注者の使用人の行為は一切受注者の責任とする。

(秘密保持)

第15条 受注者は、この契約の履行上知り得た発注者の秘密情報は、これを第三者に開示又は遺漏してはならない。本契約終了し、又は解除された後も同様とする。

(情報の目的外利用の禁止)

第16条 受注者は、前条の秘密情報であるかを問わず、この契約の履行上知り得た情報を発注者の事前の承諾なしにこの契約の目的外に使用してはならない。

(個人情報の保護)

第17条 受注者は、この契約による業務を遂行するための個人情報がある場合は、その保護の重要性を認識し、個人の権利、利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(疑義の決定)

第18条 この契約について疑義を生じたときは、又はこの契約に定めのない事項については、発注者、受注者協議のうえ定めるものとする。また、受注者は、この契約について、仕様書又は契約事項に明示されていない事項でも、業務の履行上当然必要なものは、発注者の指示に従い、受注者の負担において行うものとする。

本契約書の上記条件以外については、五泉市契約事務規則（平成１８年規則第４９号）並びに同規則別記及び本契約書添付の仕様書等によるものとし、この契約を締結するための本書２通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ各自１通を保有するものとする。

令和８年 月 日

発注者 五泉市太田１０９４番地１  
五泉市  
五泉市長 田邊 正幸

受注者

## 別記

### 情報セキュリティに関する特記事項

#### (目的)

第1条 本仕様書は、本事業において利用するクラウドサービス（以下「本サービス」という）の導入・構築にあたり、受注者が提供すべきセキュリティ機能、および運用支援の内容を定義するものである。受注者は、本仕様書に基づき、本システムの機密性、完全性、および可用性を確保しなければならない。

#### (アクセス制御に関する要件)

第2条 受注者は、不正アクセスを防止するため、以下の機能を提供し、または設定支援を行うこと。

(1) ID・ライフサイクル管理： 識別コード（ID）の発行から廃棄に至るライフサイクルを管理できる機能を提供すること。

(2) サービス別アクセス制御： ネットワークレベルにおいて、サービス（ポート・プロトコル）単位でアクセス制御（ファイアウォール、セキュリティグループ等）が可能であること。

(3) 強固な認証： 特権管理者アカウントに対し、多要素認証（MFA）等の強固な認証技術を提供すること。

(4) 認証機能の適合性： 受注者が提供する主体認証管理機能が、パスワード認証に加えて別の認証手段も可能であること。（多要素認証）

(5) リソース・権限管理： クラウド上の保存データおよび各機能に対し、詳細な権限設定（IAM ロール等）が可能であること。

(6) 誤操作・影響抑制： 大規模なリソース削除等、システムに多大な影響を与える操作を特定し、二重承認や操作制限等の誤操作抑制策を講じること。

(7) 仮想マシンの保護： 仮想マシン（インスタンス）に対し、最新の OS パッチ適用、マルウェア対策、IDS/IPS 等のセキュリティ対策が実施可能な環境を提供すること。

(8) 外部接続の管理： インターネット等から直接ログインする際の経路制限、または VPN・閉域網接続等のセキュアなアクセス手段を提供すること。

(9) ログ管理・検証： 不正侵入や不正操作を検知・検証するため、操作ログ、アクセスログ、システムログを適切に取得・保管し、利用者側で閲覧・出力できること。

#### (情報の機密性保護（暗号化）に関する要件)

第3条 受注者は、取り扱う情報の機密性を保護するため、以下の対策を講じること。

(1) 通信および保存時の暗号化： 通信経路（TLS 等）およびクラウド内のデータ保存領域（ストレージ、データベース等）における暗号化機能を提供し、その仕様を明示すること。

(2) 法令・規格の遵守： 採用する暗号化方式が、日本の政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）や関連法令に準拠していること。

#### (開発・構築時のセキュリティ要件)

第4条 受注者は、本システムの構築にあたり、以下の情報提供および管理を行うこと。

(1) セキュア開発情報の提供： 受注者の責任範囲におけるセキュアな開発手順、および利用者側でのセキュアな構築に資するベストプラクティス集を提供すること。ただし、パッケージシステムは除く。

(2) ライセンス管理： クラウド上でサードパーティ製ソフトウェアを導入する場合、受注者の提供するプラットフォーム上でのライセンス規定（BYOL 等）を明示し、抵触がないことを確認すること。

（設計・設定誤りの防止に関する要件）

第5条 受注者は、設定不備によるセキュリティ事故を防止するため、以下の支援・機能を提供すること。

(1) 設計・構築知見の提供： クラウド構成設計（アーキテクチャ設計）におけるセキュリティ上の知見や、推奨構成に関する技術支援を行うこと。ただし、パッケージシステムは除く。

(2) 設定不備の検知： クラウド設定の不備（ストレージの公開設定ミス等）を自動的に検出し、通知するツールまたは機能を提供すること。

(3) ネットワーク監視： セキュリティ要件が異なるネットワークセグメント間の通信を監視・遮断できる構成とすること。

(4) キャパシティ・性能管理： データ容量、CPU、メモリ等の稼働性能を監視し、将来の負荷予測に基づいた拡張性（スケーラビリティ）を確保すること。

(5) 可用性設計： SLA（サービス品質保証）を明示し、冗長化構成（マルチ AZ 等）による高可用性設計を支援すること。

(6) 時刻同期： ログの正確性を担保するため、クラウド環境内での NTP 等による正確な時刻同期手段を提供すること。

（ユーティリティプログラムに関する要件）

第6条 受注者が提供する運用補助ツールやユーティリティプログラムについて、その機能、権限、およびセキュリティ仕様を明示したドキュメントを提出すること。